

平成24年度以降の情報管理料金の収支見込報告

平成22年12月の第39回資金管理業務諮問委員会において、現情報管理料金の収支均衡計画がほぼ計画通りとなる見込であること、平成24年度以降は230円の台数比率が上昇すると見込まれることから次期繰越収支差額は増加傾向にあり、情報管理料金の水準等について検討する必要があることを報告した。

また、昨年から本年にかけて実施したデータセンター及びコンタクトセンターの入札、本年3月11日に発生した東日本大震災による使用済自動車の引取台数への影響等により収支構造が変化し、昨年12月に報告した見込と乖離が発生していることもあり、改めて現状の収支見込、加えて平成24年度から平成43年度の料金水準について報告する。

1. 平成16年4月からの8年間～収支均衡計画期間(第Ⅰフェイズ)～

- 1) 自動車リサイクル法施行以降、130円でスタート。しかし、平成17年度まではシステム開発などの費用が当初想定を上回り、赤字が発生した。
- 2) そこで平成18年度に、230円に料金改定し、それでもなお解消しない赤字については特預金の出えんをいただくことになった。その結果、平成24年3月までの8年間で計画通り、赤字を解消し、収支均衡する見込みである。

(単位:百万円)

平成16年度～平成23年度	計画 (A)	実績 見込 (B)	差異 (B-A)	差異の要因
払渡台数(千台)	24,473	24,599	127	
情報管理料金等収入	3,938	4,181	243	台数、運用益等の増加。
特定再資源化預託金等	2,030	790	△1,240	支出減・料金収入増に対応する減少。
その他収入	114	144	30	
収入合計	6,082	5,115	△967	
システム費・DC 運営費	3,928	3,675	△254	費用低減により計画を下回った。
コンタクトセンター運営費	1,272	981	△291	業務量等が計画を下回った。
その他支出	769	335	△435	予備費を使用する事案は発生しなかった。
支出合計	5,970	4,990	△979	
収支差額	112	125	12	

(A) 平成18年4月時点(料金改定時)における計画

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(B) 平成23年7月時点における見込

2. 平成24年4月からの10年間～既預託料金払渡期間(第Ⅱフェイズ)～

既預託料金が発生する期間であり、以下の理由により黒字が発生し累積する(料金改定しても同様)。

- 1) 既預託料金の中で、230円車台が主に払い渡される期間となり、230円の台数比率が上昇する見込。
- 2) データセンター・コンタクトセンターの入札により、情報管理料金支出のほとんどを占める当該ランニングコストが減少。

(単位: 百万円)

平成24年度～平成33年度	昨年 見込 (C)	現時点 見込 (D)	差異 (D-C)	差異の要因
払渡台数(千台)	37,000	32,293	△4,707	
情報管理料金等収入	7,658	6,715	△943	台数の減少。
特定再資源化預託金等	-	-	-	
その他収入	129	311	182	
収入合計	7,787	7,026	△761	
システム費・DC 運営費	5,031	3,874	△1,157	入札による費用低減。
コンタクトセンター運営費	831	642	△189	入札による費用低減。
その他支出	870	162	△708	予備費を含めずに算定。
支出合計	6,732	4,678	△2,054	
収支差額	1,055	2,348	1,293	

(C) 平成22年12月時点における見込

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(D) 平成23年7月末時点における見込

3. 平成34年4月からの10年間～改定効果発生期間(第Ⅲフェイズ)～

現行料金継続の場合、さらに230円の台数比率は高まり黒字は一層累積する。一方、現時点で収支均衡を想定した料金改定を実施した場合は、それ以上の累積はしない。

4. 結論

平成24年度から平成43年度の20年間に想定するランニングコストに見合う料金として130円に改定する。ただし、既預託料金(230円)の払渡により累積する黒字は、システム再構築等の非定常支出の原資とする。

また、収支状況については、今後も注視し、コスト・台数等の変化を見ながら、5年ごとに料金水準の妥当性を検証していく。

以上